

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日立機材株式会社

【英訳名】 Hitachi Metals Techno, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 垣 清 志

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀 正 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀 正 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	9,698,950	11,254,295	21,871,254
経常利益	(千円)	679,788	964,924	1,780,802
四半期(当期)純利益	(千円)	405,838	578,166	1,130,050
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	352,319	530,184	1,073,104
純資産額	(千円)	13,013,067	13,988,806	13,596,113
総資産額	(千円)	19,083,999	20,939,044	20,057,167
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	22.17	31.58	61.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.2	66.8	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,076,030	790,949	915,921
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	824,131	174,668	932,133
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	242,342	22,504	380,421
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,465,916	4,654,909	4,060,002

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.85	18.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は東日本大震災後の停滞を脱し、復旧・復興活動のスタートが内需を喚起することで緩やかな回復の途上にあります。しかし、ギリシャの債務危機を背景に国際金融市場が動揺、欧米景気の減速や円高の長期化など、外需の収縮が新たな懸念材料として浮上しております。

このような状況のもと当社グループの売上高は、建設投資・民間機械設備投資が大震災直後の急激な落ち込みから回復に転じる中で、事業統合による販売体制の拡充や高付加価値新商品の徹底した拡販活動が奏功し、前第2四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という）を上回る結果となりました。また、利益面でも、商品のコストバリュー強化や生産・施工体制の刷新による製造・調達コストダウンの効果が表われ、前年同四半期を大きく上回りました。

その結果、売上高11,254百万円（前年同四半期比116%）、経常利益964百万円（同142%）、四半期純利益は578百万円（同142%）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

内装システム

電算室用フロアは、データセンター向け投資の活況が続いたものの、当第2四半期連結累計期間の完成物件が端境期にあったことから減少しました。しかし、クリーンルーム用フロアは、国内半導体・デジタル家電関連の設備投資が回復したことにより大幅に増加し、オフィス用フロアも都市再開発需要が復活傾向のもとで増加しました。

その結果、売上高3,792百万円（前年同四半期比125%）、営業利益157百万円（同104%）となりました。

構造システム

鉄骨造着工面積が伸び悩む中であっても、主力商品である鉄骨柱脚工法は、堅調な小型品に加えて大型品の需要が回復、前年度に開発した新商品の投入効果と相まって大幅に増加しました。また、鉄骨梁貫通孔補強工法についても、設計織込み促進に注力した拡販活動の成果が表われ、大幅に増加しました。

その結果、売上高4,159百万円（前年同四半期比115%）、営業利益559百万円（同161%）となりました。

マテハンシステム

国内においては、主要な民間分野で設備投資の堅調が続き、鉄鋼用・工作機械用・エスカレータ用チェーンが活発に推移しました。また、官庁向けである水処理チェーンは、公共投資の伸長が期待できない中で、ほぼ前年同四半期並を確保しました。一方、米国事業については、一般産業機械向けチェーンが牽引役となり大幅に増加しました。

その結果、売上高3,302百万円（前年同四半期比109%）、営業利益232百万円（同157%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ594百万円増加し、4,654百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は前年同四半期に比べて285百万円改善して964百万円となりました。売上債権の減少額は、前年同四半期に比べて214百万円増加して561百万円となりました。一方でたな卸資産の増加額は前年同四半期に比べて557百万円増加して922百万円となり、仕入債務の増加額は前年同四半期に比べて217百万円減少して459百万円となりました。また、法人税等の支払は前年同四半期に比べて142百万円増加して483百万円となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前年同四半期と比べて285百万円減少の790百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が、前年同四半期に比べ79百万円増加し、120百万円となりました。無形固定資産の取得による支出も、前年同四半期に比べ35百万円増加し、54百万円となりました。一方、前年同四半期においては事業譲受による支出が774百万円ありました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同四半期と比べて649百万円減少し174百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の短期借入金の純増減額は、借入れにより114百万円の収入となりました。一方、前年同四半期は、返済により104百万円の支出となりました。配当金の支払は、前年同四半期とほぼ同額の137百万円でした。これらの結果、財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同四半期に比べて219百万円減少の、22百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、「きらりと光る会社」を創り上げることを標榜し、独創性に富んだ特色ある商品を生み出すことにより、「ダイナミズムあふれる高収益会社」を目指しております。

会社創設以来、建設・産業機械関連の材料・機器分野で、ニッチ分野での差別化を志向しながら商品・サービスの開発力と営業力の強化に努め、環境・安全にも配慮した商品の開発を鋭意追及し続けております。これを推進するため、日立金属株式会社を直接の親会社とし、同社を含む日立グループの一員として、同グループとの関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に務めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。

これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は164百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,399,566	18,399,566	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は500株でありま す。
計	18,399,566	18,399,566		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		18,399,566		3,635,988		909,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番1号	11,863	64.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	443	2.4
日立機材従業員持株会	東京都江東区東陽2丁目4番2号	224	1.2
日立機材共栄会	東京都江東区東陽2丁目4番2号	155	0.8
恩田達夫	福岡県糟屋郡	136	0.7
白倉伸也	東京都目黒区	75	0.4
早川経一	横浜市中区	73	0.4
オーエム機器株式会社	岡山県総社市赤浜500	66	0.4
近藤鋼材株式会社	静岡県沼津市本出口町328	59	0.3
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES(常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	56	0.3
計		13,153	71.5

(注) 1 日立機材共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 上記所有株式数のうち、当第2四半期会計期間末現在において、当社として把握している信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 443千株

3 上記のほか当社所有の自己株式93千株(0.5%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,135,500	36,271	同上
単元未満株式	普通株式 170,566		同上
発行済株式総数	18,399,566		
総株主の議決権		36,271	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管機構名義の株式が1,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式196株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立機材株式会社	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	93,500		93,500	0.5
計		93,500		93,500	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,052	36,683
受取手形及び売掛金	5,787,199	5,201,495
商品及び製品	625,095	735,411
仕掛品	1,244,173	1,580,223
未成工事支出金	1,398,852	1,740,224
原材料及び貯蔵品	303,206	377,979
関係会社短期貸付金	4,031,949	4,618,226
その他	469,354	552,686
貸倒引当金	13,764	13,044
流動資産合計	13,874,119	14,829,885
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,732,099	3,731,222
その他(純額)	770,459	784,676
有形固定資産合計	4,502,559	4,515,898
無形固定資産		
のれん	426,423	330,231
その他	151,295	169,079
無形固定資産合計	577,719	499,311
投資その他の資産		
その他	1,126,721	1,117,901
貸倒引当金	23,952	23,952
投資その他の資産合計	1,102,769	1,093,948
固定資産合計	6,183,048	6,109,158
資産合計	20,057,167	20,939,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,885,196	3,366,922
短期借入金	170,457	268,275
未払法人税等	505,584	408,178
引当金	6,800	21,977
その他	1,246,081	1,234,569
流動負債合計	4,814,119	5,299,923
固定負債		
退職給付引当金	1,359,079	1,351,591
役員退職慰労引当金	14,300	14,300
環境対策引当金	93,773	93,773
その他	179,781	190,649
固定負債合計	1,646,934	1,650,315
負債合計	6,461,054	6,950,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,635,988	3,635,988
資本剰余金	4,677,705	4,677,705
利益剰余金	5,420,728	5,861,597
自己株式	38,305	38,500
株主資本合計	13,696,116	14,136,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	1,122
繰延ヘッジ損益	1,941	-
為替換算調整勘定	97,737	146,861
その他の包括利益累計額合計	100,003	147,984
純資産合計	13,596,113	13,988,806
負債純資産合計	20,057,167	20,939,044

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,698,950	11,254,295
売上原価	7,376,202	8,412,306
売上総利益	2,322,747	2,841,988
販売費及び一般管理費		
給料	787,768	850,376
退職給付引当金繰入額	50,913	57,944
減価償却費	92,943	144,161
その他	745,199	841,067
販売費及び一般管理費合計	1,676,825	1,893,550
営業利益	645,922	948,438
営業外収益		
受取利息	10,430	9,322
為替差益	19,828	11,513
その他	14,246	15,072
営業外収益合計	44,505	35,908
営業外費用		
支払利息	2,898	2,713
売上割引	2,669	5,896
固定資産廃棄損	176	6,143
手形流動化手数料	1,872	3,454
その他	3,022	1,215
営業外費用合計	10,639	19,422
経常利益	679,788	964,924
税金等調整前四半期純利益	679,788	964,924
法人税、住民税及び事業税	276,603	386,934
法人税等調整額	2,652	176
法人税等合計	273,950	386,758
少数株主損益調整前四半期純利益	405,838	578,166
少数株主利益	-	-
四半期純利益	405,838	578,166

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	405,838	578,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,998	799
繰延ヘッジ損益	-	1,941
為替換算調整勘定	50,520	49,124
その他の包括利益合計	53,518	47,981
四半期包括利益	352,319	530,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,319	530,184
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	679,788	964,924
減価償却費	175,404	241,821
受取利息及び受取配当金	11,438	10,482
支払利息	2,898	2,713
売上債権の増減額(は増加)	346,765	561,721
たな卸資産の増減額(は増加)	364,644	922,374
仕入債務の増減額(は減少)	676,909	459,371
その他	96,776	30,566
小計	1,408,907	1,267,129
利息及び配当金の受取額	11,438	10,482
利息の支払額	2,899	2,711
法人税等の支払額	341,416	483,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,030	790,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,005	120,483
無形固定資産の取得による支出	18,583	54,458
事業譲受による支出	774,834	-
その他	10,291	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	824,131	174,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	104,279	114,987
配当金の支払額	137,320	137,297
その他	743	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,342	22,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,295	1,129
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,260	594,906
現金及び現金同等物の期首残高	4,457,655	4,060,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,465,916	4,654,909

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の従業員の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
従業員(住宅融資)	66,642千円	55,354千円

2. 手形信託契約に基づく遡及義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
手形信託契約に基づく遡及義務	279,614千円	269,512千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
現金及び預金	25,260千円	36,683千円
関係会社短期貸付金 (キャッシュプールシステム預け金)	4,440,656千円	4,618,226千円
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,465,916千円	4,654,909千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	137,320	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	137,305	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	137,297	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	137,294	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	3,044,220	3,628,183	3,026,546	9,698,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,044,220	3,628,183	3,026,546	9,698,950
セグメント利益	151,418	347,136	147,367	645,922

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	3,792,080	4,159,820	3,302,394	11,254,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,792,080	4,159,820	3,302,394	11,254,295
セグメント利益	157,221	559,129	232,087	948,438

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円17銭	31円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	405,838	578,166
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	405,838	578,166
普通株式の期中平均株式数(株)	18,308,257	18,306,208

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第40期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月26日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	137,294千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

日立機材株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立機材株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。